

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社

コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 本出 壯太郎

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

TEL 06-6471-7071

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,980	24.5	78		62		104	
20年12月期第1四半期	2,624	1.2	53	69.3	11		23	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	6.21	
20年12月期第1四半期	1.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	15,770	8,725	55.3	517.24
20年12月期	16,652	8,950	53.7	530.54

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 8,725百万円 20年12月期 8,950百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		4.00	4.00
21年12月期					
21年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,100	3.8	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00
通期	10,500	2.8	100	49.3	100	888.4	100	208.0	5.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	17,894,877株	20年12月期	17,894,877株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,025,893株	20年12月期	1,024,766株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	16,868,984株	20年12月期第1四半期	17,032,610株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻に端を発した世界的な経済活動の収縮がさらに進んだことに加え、円高傾向が続いたこともあり輸出の鈍化に歯止めがかからず、企業業績は一段と悪化する極めて厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン販売の維持・拡大に努めるとともに、機能性フィルムなどの新規事業製品についても市場の開拓・拡販に注力してまいりました。

また、生産面においてはグループ全体でスピードとアクションを基本とし、生産革新活動を通じた効率化とコスト削減に努めるとともに、設備面においては新たな分野への事業展開を図るべく、当社岡山工場にクリーン環境下で高精度な塗工を可能にする設備を導入しました。

連結売上高につきましては、販売拡大、市場開拓に努めたものの為替の影響も含めた市場環境の悪化、需要減少にともなう顧客の在庫調整などの要因が大きく19億8千万円(前年同期比24.5%減)にとどまりました。

利益面では、エネルギーコストの負担減およびグループ全体でのコスト削減はあったものの、たな卸資産の評価に関する新たな会計基準の適用による評価額の見直しおよび新規設備の減価償却費負担増などにより、営業損失7千8百万円(前年同期は営業利益5千3百万円)の計上となりました。経常損益においては、為替差益の計上により、経常損失は6千2百万円(前年同期は経常損失1千1百万円)となりました。また、株価の低迷による投資有価証券評価損、たな卸資産評価損および固定資産廃棄損の計上により、四半期純損失は1億4百万円(前年同期は四半期純損失2千3百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、景気低迷による需要の減少などの影響により、全体では8億8千5百万円となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか売上高の維持に努めましたが、全体では3億5千1百万円となりました。

テープ類は、国内外における市場価格の低下および顧客の在庫調整による影響により、全体では4億1千2百万円となりました。

その他は、F I X F I L Mをはじめとする機能性フィルムほか新製品の販売に取り組んでまいりましたが、全体では3億2千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… 主力のバーコード用リボンを中心とした拡販と、新たな分野への展開に努めてまいりましたが、売上高は19億2百万円となりました。利益面では、コスト削減に努めた一方で、新たな会計基準の適用によるたな卸資産評価額の見直しおよび新規設備の減価償却費負担増などにより、営業損失1億2千5百万円の計上となりました。

その他…………… 景気低迷による厳しい市場環境のなか、販売の維持と拡販ならびに新規事業製品への積極的な展開に努めましたが、売上高は2億2千8百万円となりました。利益面では、熾烈な販売価格競争の影響により、営業損失9百万円の計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

総資産は、157億7千万円(前連結会計年度末比5.3%減)と、前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円の減少となりました。これは、主に設備投資資金の決済および長期借入の返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、70億4千5百万円(前連結会計年度末比8.5%減)と、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務の減少および長期借入の返済などによるものであります。

純資産は、87億2千5百万円(前連結会計年度末比2.5%減)と、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円の減少となりました。これは、主に四半期純損失の計上および円高による為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより9千6百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出などがあり5億8千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済および配当金の支払などにより2億2千6百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ9億5千3百万円減少し、37億8千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、今後の景気の動向や為替相場の変動等、不透明な要素が多いため、現時点では前回公表(平成21年2月18日)しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の変更はしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は、それぞれ25,676千円増加し、税金等調整前四半期純損失は38,165千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置及び運搬具の耐用年数については、当第1四半期会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5,761千円増加しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,993	5,148,736
受取手形及び売掛金	2,632,160	3,180,141
有価証券	89,464	188,928
商品及び製品	1,092,135	884,019
仕掛品	555,672	615,013
原材料及び貯蔵品	230,140	243,678
その他	206,443	267,828
貸倒引当金	2,663	3,034
流動資産合計	8,899,345	10,525,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,670,014	1,521,436
機械装置及び運搬具(純額)	1,996,978	1,011,491
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	57,653	847,964
その他(純額)	155,649	144,100
有形固定資産合計	5,562,042	5,206,739
無形固定資産	5,540	6,052
投資その他の資産		
投資有価証券	799,989	505,863
その他	505,551	410,653
貸倒引当金	1,941	1,941
投資その他の資産合計	1,303,599	914,575
固定資産合計	6,871,182	6,127,367
資産合計	15,770,527	16,652,677

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,362	1,883,457
1年内返済予定の長期借入金	667,596	677,596
未払法人税等	1,626	19,417
賞与引当金	90,023	-
設備関係支払手形	465,147	422,145
その他	223,072	235,798
流動負債合計	2,727,827	3,238,416
固定負債		
長期借入金	3,637,606	3,797,005
退職給付引当金	593,851	583,115
役員退職慰労引当金	74,741	81,925
その他	11,211	1,898
固定負債合計	4,317,411	4,463,943
負債合計	7,045,239	7,702,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,996,108
利益剰余金	1,338,364	1,510,538
自己株式	210,591	210,665
株主資本合計	8,915,514	9,087,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,931	21,448
為替換算調整勘定	202,158	116,012
評価・換算差額等合計	190,226	137,460
純資産合計	8,725,288	8,950,317
負債純資産合計	15,770,527	16,652,677

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,980,638
売上原価	1,539,928
売上総利益	440,709
販売費及び一般管理費	519,515
営業損失()	78,806
営業外収益	
受取利息	7,076
受取配当金	33
為替差益	20,129
雑収入	7,627
営業外収益合計	34,867
営業外費用	
支払利息	18,045
雑損失	798
営業外費用合計	18,844
経常損失()	62,783
特別損失	
固定資産廃棄損	12,483
投資有価証券評価損	14,487
たな卸資産評価損	12,489
特別損失合計	39,459
税金等調整前四半期純損失()	102,242
法人税等	2,451
四半期純損失()	104,693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	102,242
減価償却費	99,211
賞与引当金の増減額(は減少)	90,023
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,854
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,183
受取利息及び受取配当金	7,110
支払利息	18,045
固定資産廃棄損	12,483
投資有価証券評価損益(は益)	14,487
売上債権の増減額(は増加)	514,674
たな卸資産の増減額(は増加)	193,479
仕入債務の増減額(は減少)	528,795
未払又は未収消費税等の増減額	18,498
その他	9,850
小計	70,383
利息及び配当金の受取額	7,110
利息の支払額	18,045
法人税等の支払額	14,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	100,000
定期預金の預入による支出	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	421,602
投資有価証券の取得による支出	266,285
貸付けによる支出	591
貸付金の回収による収入	2,209
その他	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	169,399
自己株式の取得による支出	186
配当金の支払額	57,294
その他	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	953,613
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,784,201

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,757,835	222,803	1,980,638		1,980,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,399	5,851	150,251	(150,251)	
計	1,902,234	228,654	2,130,889	(150,251)	1,980,638
営業損失()	125,450	9,217	134,668	55,862	78,806

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域.....その他の地域：中国、欧州、米国

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、日本において当第1四半期連結累計期間の営業損失は25,676千円増加しております。

海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	277,797	151,165	126,145	555,108
連結売上高(千円)				1,980,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	7.6	6.4	28.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア : 中国他

欧州 : 英国他

その他の地域 : 米国他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
売上高	2,624,003
売上原価	1,993,936
売上総利益	630,066
販売費及び一般管理費	577,016
営業利益	53,050
営業外収益	14,759
営業外費用	79,626
経常損失()	11,816
特別利益	3,232
特別損失	10,533
税金等調整前 四半期純損失()	19,117
法人税、住民税及び 事業税	4,300
四半期純損失()	23,417

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
サーマルトランスファーマディア	811,904
インパクトリボン	213,349
テープ類	458,963
その他	153,902
計	1,638,121

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
サーマルトランスファーマディア	846,711	164,566
インパクトリボン	336,938	57,549
テープ類	386,351	255,775
その他	351,177	110,781
計	1,921,179	588,673

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
サーマルトランスファーマディア	885,542
インパクトリボン	351,115
テープ類	412,941
その他	327,677
小計	1,977,276
その他の営業収益	3,361
計	1,980,638

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。